



令和2年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年8月11日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第3四半期の業績（令和元年10月1日～令和2年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第3四半期	5,658	△10.8	6	△92.2	△40	—	△33	—
元年9月期第3四半期	6,342	△3.2	87	△70.4	61	△77.3	32	△81.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第3四半期	△6.22	—
元年9月期第3四半期	6.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第3四半期	7,394	2,591	35.0
元年9月期	8,023	2,696	33.6

(参考) 自己資本 2年9月期第3四半期 2,591百万円 元年9月期 2,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2年9月期	—	0.00	—		
2年9月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年9月期の業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,040	△12.2	61	△75.1	2	△98.8	1	△98.8	0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年9月期3Q	5,391,000株	元年9月期,	5,391,000株
② 期末自己株式数	2年9月期3Q	一株	元年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年9月期3Q	5,391,000株	元年9月期3Q	5,374,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期中は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、我が国の社会活動全体が停滞いたしました。特に感染拡大防止のための緊急事態宣言が発令された4月7日から5月25日の約2ヶ月間は、外出や移動の自粛が徹底されたことなどから、景気は極端に落ち込みました。

客先への営業訪問も自粛を余儀なくされ、得意先主催の展示会も軒並み中止になるなど、当社を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。そうした厳しい環境のなか、当社では、ZOOMやTEAMSといったオンラインでのコミュニケーションツールを、営業訪問の代替策や在宅を含む遠隔地間の社内会議の手段として活用開始するとともに、従来からのメルマガ配信に加えて、新たにLINEアプリを利用したエンドユーザー向けの情報発信を開始したほか、毎年恒例のコンピュータ式量製造装置のユーザー大会をZOOMを介してオンラインで開催するなど、積極的に新しい営業方式に取り組んでまいりました。こうした積極策の効果もあって、緊急事態宣言解除後の6月から経営成績は回復傾向となりましたが、4月、5月の経営成績低迷の影響は著しく、売上・損益ともに低調な推移となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高5,658百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益6百万円（前年同期比92.2%減）、経常損失40百万円（前年同四半期は経常利益61百万円）、四半期純損失33百万円（前年同四半期は四半期純利益32百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で4月、5月の代理店主催の催事が全面的に中止となり、エンドユーザーに新商品を直接アピールする機会が極端に減少しました。展示会は6月後半から徐々に開催され始めたものの、当四半期では特に主力の壁紙糊付機等の売上に影響しました。一方、量事業は、6月初旬に中小企業庁が実施する「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の第1次受付の採択先がほぼ期待通りの結果で発表され、順調に受注できましたが、補助金交付の時期から7月以降の売上となる案件がかなり発生しました。その結果、セグメント売上高は4,497百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、棺用量「おくりたみ」の売上が順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症が、客先訪問を要する量替え仲介事業に影響を及ぼしました。一方、ソーラー・エネルギー事業は、予定通り工事が進捗し売上できました。その結果、セグメント売上高は688百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益24百万円（前年同期比141.7%増）となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業は、受注済みの案件は予定通り出荷・売上いたしました。二次電池製造装置関連機器の受注は回復しておりません。食品機器事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、大手飲食チェーン等から受注している主力のマルチディスペンサーの納期が、客先改装工事の遅れ等により、7月以降に延期する案件が相次ぎました。その結果、セグメント売上高は471百万円（前年同期比45.6%減）、営業利益2百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ629百万円減少し、7,394百万円となりました。資産のうち、流動資産は、たな卸資産が324百万円増加しましたが、現金及び預金が215百万円減少、受取手形及び売掛金が601百万円減少、電子記録債権が96百万円減少したこと等により、580百万円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が42百万円減少、無形固定資産及び投資その他の資産が合計で6百万円減少したことにより、49百万円の減少となりました。

②負債の部

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ523百万円減少し、4,803百万円となりました。負債のうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、377百万円の減少となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、146百万円の減少となりました。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ105百万円減少し、2,591百万円となりました。利益剰余金が87百万円の減少、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年9月期の業績予想につきましては、令和2年4月28日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「令和2年9月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,091	1,191,944
受取手形及び売掛金	2,405,418	1,803,889
電子記録債権	628,841	532,170
商品及び製品	519,118	808,081
仕掛品	155,264	146,057
原材料及び貯蔵品	202,318	247,328
未収還付法人税等	—	17,888
その他	28,991	19,389
貸倒引当金	△2,213	△2,067
流動資産合計	5,344,831	4,764,681
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,408,551	1,408,551
その他（純額）	867,270	824,296
有形固定資産合計	2,275,822	2,232,848
無形固定資産	33,691	33,346
投資その他の資産		
その他	370,791	365,628
貸倒引当金	△1,472	△2,318
投資その他の資産合計	369,319	363,309
固定資産合計	2,678,833	2,629,504
資産合計	8,023,664	7,394,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029,735	674,288
電子記録債務	989,166	1,039,715
短期借入金	1,443,344	1,439,600
1年内返済予定の長期借入金	158,728	158,728
未払法人税等	15,520	—
賞与引当金	141,000	130,000
役員賞与引当金	7,000	4,000
その他	259,765	220,154
流動負債合計	4,044,260	3,666,486
固定負債		
長期借入金	680,354	561,308
退職給付引当金	248,867	251,056
役員退職慰労引当金	301,000	279,600
その他	52,502	44,654
固定負債合計	1,282,723	1,136,618
負債合計	5,326,983	4,803,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,542,474	1,455,033
株主資本合計	2,654,650	2,567,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,031	23,871
評価・換算差額等合計	42,031	23,871
純資産合計	2,696,681	2,591,080
負債純資産合計	8,023,664	7,394,186

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
売上高	6,342,199	5,658,357
売上原価	4,426,155	3,896,802
売上総利益	1,916,044	1,761,554
割賦販売未実現利益戻入額	2,996	2,235
差引売上総利益	1,919,041	1,763,789
販売費及び一般管理費	1,831,422	1,756,988
営業利益	87,618	6,801
営業外収益		
受取利息	271	545
受取配当金	3,704	885
スクラップ売却益	2,170	1,597
受取保険金	—	6,914
その他	5,950	3,920
営業外収益合計	12,096	13,863
営業外費用		
支払利息	16,524	14,976
手形売却損	1,981	—
売上割引	13,573	13,465
新株発行費	2,317	—
支払手数料	3,167	28,108
その他	600	5,029
営業外費用合計	38,164	61,580
経常利益又は経常損失(△)	61,550	△40,915
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	61,550	△40,915
法人税、住民税及び事業税	33,269	8,553
法人税等調整額	△3,966	△15,937
法人税等合計	29,303	△7,383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,246	△33,531

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下「同感染症」）について、2020年5月25日には日本政府による緊急事態宣言が解除されましたが、同感染症の収束時期等の見通しは依然として不透明な状況であります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損に関する会計上の見積りにおいて、同感染症拡大の影響は、翌事業年度上半期末にかけて徐々に収束し回復に向かい、翌事業年度下半期以降は例年並の売上高が見込まれることを前提としております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間（自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	4,731,582	743,701	866,915	6,342,199
セグメント利益又は損失(△)	△10,033	9,999	87,652	87,618

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	4,497,896	688,743	471,716	5,658,357
セグメント利益又は損失(△)	△19,756	24,172	2,385	6,801

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。